

モーリタニア月例報告
(2026 年 7 月)

2026 年 8 月
在モーリタニア日本大使館

【内政】

- 7 月 5 日 野党体制リーダー、燃料危機で市民と連帯
- 7 月 8 日 アベイド野党指導者によるヌアディブ市長選への立候補
- 7 月 9 日 大統領、2 名の国会議員を恩赦
- 7 月 9 日 ビラム議員、大統領恩赦を「欺瞞であり、不当な扱いを覆い隠す試み」と批判

【外政】

- 7 月 6 日 ベナン大統領のモーリタニア訪問
- 7 月 8 日 ソマリア大統領特使（外相）がガズワニ大統領を表敬
- 7 月 8 日 モーリタニア、モロッコの安全と安定を標的としたテロ計画を強く非難
- 7 月 9 日 モーリタニア・ソマリア外相会談
- 7 月 15 日 メルズーグ外相のベルギー訪問
- 7 月 15 日 ガズワニ大統領のチャド訪問、アフリカ水フォーラム参加
- 7 月 20 日 共和国大統領、ドイツ外相を迎える
- 7 月 20 日 ドイツ報道：モーリタニアは独のアフリカ戦略の中心
- 7 月 21 日 独外相のモーリタニア訪問。モ・独外相会談。
- 7 月 25 日 米国議会代表団の当地訪問。メルズーグ外相との会談。
- 7 月 30 日 モロッコ王即位 27 周年記念国祭レセプションでのモロッコ大使スピーチ

【経済】

- 7 月 3 日 インディアゴ 230MW ガス火力 PPP 契約（ACWA）
- 7 月 3 日 国内クラウド立ち上げ・国立データセンター整備
- 7 月 4 日 AfDB コミットメント増加（1.47 億→6.59 億ドル）
- 7 月 6 日 若年雇用・起業で約 3.5 万人創出
- 7 月 7 日 モロッコ大使：送電網連系とグリーン水素がモーリタニアとの協力の展望を拡大
- 7 月 14 日 モーリタニアと米国が重要鉱物および希土類分野における協力協定に署名
- 7 月 16 日 LNG 輸出、市場拡大（欧州・アジア）
- 7 月 17 日 イスラム開発銀行の農村電化資金（170 町）
- 7 月 19 日 金生産+8.1%、政策金利 6.75%へ
- 7 月 25 日 天然ガスの富：1 回の積荷につき 130 万ドル
- 7 月 29 日 行政のブロックチェーン活用加速

7月30日 モーリタニアとロシア間の経済・投資協力強化に関する覚書を締結

7月30日 アル・アウジャ製鉄プロジェクト継続 (20億ドル)

7月31日 GTA 拡張検討 (～300万トン LNG)、ビルアッラー進捗

7月31日 グリーン水素投資総額 775 億ドル超

【内政】

1 野党体制のリーダー：燃料危機に直面して市民と共に立つ

7月5日 (Takaddumi)

(1) ハマディ・ウルド・シド・モクタール氏が燃料危機と物価上昇下の市民に連帯を表明。当局の圧力がある中でも参加した市民を評価し、現場に寄り添う姿勢と迅速な負担軽減策の必要性を訴えた。

(2) 水・電力・医療の劣化やヌアディブの水不足・漁業アクセス問題を指摘。徹夜集会の禁止など自由の制限に反対し、生活改善・医療の質向上・公共の自由の保障を要請。包摂的な政策形成プロセスを求めた。

2 アベイド野党指導者によるヌアディブ市長選への立候補

7月8日 (Cridem)

(1) 野党指導者アベイド氏が経済首都ヌアディブ市長選への立候補を正式表明。自治体は市民の課題に最も近い統治の最前線で、政治改革と開発のレバーであると強調。行政サービスの改善と説明責任の確立を重視し、支持者との会合で地域基盤づくりの方針を示した。

(2) 与党系市長の多数派候補推薦に遺憾を示しつつ、選出公職者の支持の自由は尊重と発言。野党各党首に出馬を促し、地方での野党の影響力拡大を提唱。市長職を政権交代へ向けた足場と捉える戦略を示した。

3 大統領、2名の国会議員を恩赦

7月9日 (AMI)

(1) ガズワニ大統領が女性国会議員2名に恩赦を付与。残存自由刑に加え罰金・訴訟費用も免除する包括的措置で、平穏と調和の促進を意図。大統領令に基づく判断として緊張緩和と公共空間の安定に資するメッセージを発した。

(2) 法の支配、司法の独立、共和国制度の尊重を前提に、国民統合と市民意識の醸成を掲げる方針の一環。政治的分断の緩和と包括的対話の促進を目指し、寛容の価値の浸透に向けた継続的取り組みが示唆された。

4 議員、大統領恩赦を「欺瞞であり、不当な扱いを覆い隠す試み」と批判

7月10日 (Al Akhbar)

(1) 恩赦で禁錮や罰金は免除されるが、公民権・政治的権利の剥奪は継続し議員資格を喪

失。5年間の権利停止により代表性への影響が懸念され、比例性と公正性を巡る議論が生じた。

(2) アベイド議員は両議員は罪を犯しておらず恩赦も求めていると主張し、政治的隠蔽だと批判。司法介入による権限逸脱を非難し、弁護団・人権団体と連携して権利回復の法的・政治的活動を継続する方針を示した。

【外政】

1 ベナン大統領のモーリタニア訪問

7月7日 (Al Akhbar)

(1) 両首脳は経済交流・投資・持続可能な開発の強化に関し、政治対話継続と共同イニシアティブ支援で一致。一日実務訪問の枠内で、関係の現状評価と戦略分野に基づく制度化された連携を協議した。実務協力の加速に向け、担当閣僚間のフォローアップ機構の整備も検討された。

(2) 主要議題は経済開発、安全保障、連結性、地域統合。二国間協力の深化に向け、具体案件とロードマップ策定に向けた意見交換が行われた。地域回廊整備や越境治安協力の具体化に向け、次回会合の開催に合意した。

2 ソマリア大統領特使（外相）がガズワニ大統領を表敬

7月8日 (AMI)

(1) ガズワニ大統領はアリ・オマル外相（大統領特使）とヌアクショットで会談。親書の伝達と関係強化の意思確認が行われ、閣僚級公式訪問として二国間関係の格上げを印象付けた。二国間の信頼醸成を図り、今後の高官往来を継続する方針が確認された。

(2) 今回の訪問はソマリア代表団による初の閣僚級公式訪問。治安協力や経済連携など共通関心分野で、継続的な協議枠組み構築への期待が示された。共同委員会の開催や技術協力のロードマップ策定が視野に入れられた。

3 モーリタニア、モロッコ王国の安全と安定を標的としたテロ計画を強く非難（外務省声明）

7月8日 (Cridem)

(1) モロッコの安全と安定を狙ったテロ計画を強く非難し、阻止した同国治安当局の警戒と効果的対応を高く評価。兄弟国としての連帯を明確にした。地域のテロネットワークへの共同対処の必要性を改めて指摘した。

(2) あらゆる形態のテロを断固拒否する姿勢を再確認し、地域の安全・安定強化に向けた取り組みを支持。情報共有や能力構築の強化にコミットする立場を示した。国際法と人権の尊重を前提に、協調的な安全保障政策の推進を訴えた。

4 モーリタニア・ソマリア外相会談

7月9日 (AMI)

(1) 両外相が協力関係の強化方途を協議し、地域・国際の共通課題について意見交換。治安、教育、外交研修など具体分野での協力深化を視野に入れた。人材育成や治安機関の能力強化も協力メニューに含める方針。

(2) 合同委員会設置協定、政治協議覚書、外交研修協力覚書に署名し、制度的枠組みを整備。定期協議と実務交流で二国間関係の持続的発展を推進する。文書署名は関係の制度化を示し、実施計画の策定が次段階となる。

5 共和国大統領、ドイツ外相を迎える

7月20日 (AMI)

(1) ガズワニ大統領がドイツ外相ヨハン・ワデフル氏一行を官邸で迎え、二国間協力の強化に焦点。安全保障、開発、エネルギー、経済の幅広い分野で発展可能性を協議した。治安協力では国境管理や過激主義対策のベストプラクティス共有を検討。

(2) 独のアフリカ訪問の一環で、モーリタニアの安定と戦略的位置を評価する。実務的な協力案件の洗い出しと、信頼できるパートナー関係の深化を目指した。エネルギーと原材料のサプライチェーン協力でも意見の一致がみられた。

6 ドイツ報道：モーリタニアはドイツのアフリカにおける新たな計算の中心

7月20日 (Takaddumi)

(1) 独メディアはモーリタニアの戦略的位置、相対的安定、エネルギー潜在力を踏まえ重要性の高まりを報道。WELT は約 20 年ぶりの外相訪問の歴史的意義を強調した。欧州のエネルギー転換文脈でモーリタニアの位置づけが再評価された。

(2) Table.Media は治安面の相対的安定を評価し、Deutschlandfunk は過激主義対策の経験に注目。DPA は経済・安全保障協力拡大の意向を伝え、長期的な戦略的連携の枠組みを示した。官民連携による案件形成を進めるべきとの論調が多く媒体で示された。

7 モロッコ王即位 27 周年記念国祭レセプションでのモロッコ大使スピーチ

7月30日 (サハラ・メディア)

(1) 2025 年のモ・モ貿易は 2023 年比約 30%増で 4 億ドル超。モロッコはモーリタニア向けアフリカ最大の輸出国の地位を強化し、複数分野で投資・共同事業が進展。通信・銀行・セメント等に加え新規分野での協業が拡大している。

(2) 電力・ガス連系、道路・海上・デジタル・航空の接続性向上が進み、戦略的パートナーシップ構築を強調。上級合同委開催予定や奨学金供与など人的交流の深化にも触れた。人的交流の拡充は技能移転と産業連携の深化に資すると強調した。

【経済】

1 インディアゴにおけるガス火力発電所のため、モーリタニアと ACWA パワー間の PPP 契約

7 月 3 日 (CRIDEM)

(1) 政府と ACWA パワーがインディアゴの 230MW 複合サイクル発電所 PPP に署名（契約 25 年、総額約 6.69 億ドル）。SOMELEC とのエネルギーセッション合意も併記された。発電コストの低減と系統の信頼性向上が期待される。

(2) ACWA はモーリタニア法人を設立し、設計・資金・建設・運営・保守を担当。国内初のガスパイプライン整備を後押しし、輸入燃料依存の低減と産業活動支援を目指す。現地雇用と技術移転を伴う運営体制の構築をコミットした。

2 国内クラウドの立ち上げにより、モーリタニアはデジタルサービスの国際ホスティングから守られる

7 月 3 日 (CRIDEM)

(1) 国民議会でデータ主権への懸念が示され、Tier III 相当の国立データセンター整備が報告。公共行政サーバーを集約し、HCI 構成で冗長性・拡張性・サービス継続性を確保。分散状態の是正によりガバナンス一貫性を高めた。

(2) 初のナショナルクラウドを立ち上げ、外国プラットフォーム依存を段階的に縮小。セキュリティ強化と行政手続きの簡素化を進め、機密データ保護と相互運用性を改善。市民向けサービスの可用性と性能の向上を目指す。

3 モーリタニアにおける AfDB のコミットメントは 1 億 4,700 万米ドルから 6 億 5,900 万米ドルへと増加

7 月 4 日 (CRIDEM)

(1) 過去 3 年で AfDB コミットメントが約 4 倍（1.47 億→6.59 億ドル）に拡大。エネルギー、農業、水、交通、ガバナンス、若年起業、民間セクターの案件を支える。ポートフォリオ拡大は案件の実施能力強化と並行して進む。

(2) 2023-2028 国別戦略文書に沿い、国家優先へ即した投資の構造化を推進。インフラ強化、サービスアクセス改善、経済変革の加速に資する。モニタリング・評価 (M&E) 枠組みを通じ成果の可視化を図る。

4 モーリタニア：雇用大臣によると、2 年間で約 35,000 の雇用が創出

7 月 6 日 (CRIDEM)

(1) 2024 年 8 月～2026 年 6 月末で約 3.5 万人の雇用創出、2.7 万超の機会を現地で特定・監視。失業率は最新公表値で 12～13%と説明。雇用統計の四半期変動は季節性を織り込んだ分析が必要。

(2) SME 向け初の融資メカニズム（最大 5,000 万 MRO、金利 6.5%）を開始し、事業拡

大・雇用創出を促進。灌漑農業パイロットの返済率 81%など成果を示し、拡大も検討。デジタル透明化により、資金の追跡と不正抑止も強化。

5 モロッコ大使：送電網連系とグリーン水素がモーリタニアとの協力の展望を拡大

7月7日（AMI）

(1) モロッコの再生可能エネルギー設備容量比は約 46%に達し、電力安全保障とサービスアクセスが改善。クリーンエネルギー事業支援政策の下、電源多角化が進展。電力サービスへのアクセス拡大は地域の包摂と産業競争力に寄与。

(2) モ・モ間の高圧送電網連系を地域統合の基盤と位置付け、グリーン水素・風力での共同事業の潜在力を強調。投資機会拡大と移行対応への寄与を示した。再エネ統合による系統安定化にも共同で取り組む意向を示した。

6 モーリタニアと米国が重要鉱物および希土類分野における協力協定に署名

7月14日（AMI）

(1) 重要鉱物・希土類のサプライチェーン安定化、探査・採掘・加工促進の枠組み協定に署名。国家優先に沿う形で民間投資の呼び込みと技術協力の窓口を整備する狙い。環境・社会配慮（ESG）に沿った開発基準の適用も検討対象。

(2) モ側は保有資源の共同活用機会の拡大を強調し、米側は民間投資誘致の基盤構築を評価。探査から工業加工までのバリューチェーンで協力を進める方針を示した。探査データ共有や研修プログラムの設置で能力構築を図る。

7 エネルギー専門家：ホルムズ危機が欧州・アジア市場にモーリタニアの液化ガスを開放

7月16日（Takaddumi）

(1) GTA 共同生産と FLNG 運転が加速し、2026 年の LNG 輸出は過去最高。第 1 段階の年 250 万トン能力を上回る稼働が輸出拡大に寄与。市況変動と地政リスクが価格・需要配分に影響を与えた。

(2) モーリタニアはアフリカ 5 番目の LNG 輸出国へ浮上し、スペイン・ドイツなど欧州、マレーシア・バングラデシュなどアジアに進出。輸出先の多角化が進む。市場多角化はバイヤー依存度を下げ交渉力の向上をもたらす。

8 モーリタニア政府が承認したイスラム開発銀行の 2 つの資金調達協定が国内 170 町村に電力を供給

7月17日（CRIDEM）

(1) IsDB との農村部電化の資金協定を承認し、7 ウィラヤの 170 町村で太陽光ミニグリッド、国電網接続、家庭用ソーラーを導入。2030 年電力普及率 100%目標に資する。ミニグリッドは保守・料金回収など運用面の持続性設計が要。

(2) 女性協同組合の生産プラットフォームや水ポンプ設置も含み、地域経済活動を支援。包摂的電化で生活の質向上と生計多角化を促す。女性の経済参加促進は所得向上と地域福祉の改善に資する。

9 モーリタニアの金生産は 2026 年第 2 四半期に 8.1%増加

7 月 19 日 (CRIDEM)

(1) 金生産は 137,920 オンスで前期比+1.7%、前年比+8.1%。鉱業・ガス輸出、工業漁業部門が経済活動を下支え。価格動向や生産コストの管理が収益性維持の鍵となる。

(2) 鉄鉱石は 396 万トンで前期微減も前年比改善、銅は 2,030 トンへ減少と対照的。資源ポートフォリオの最適化が課題となる。鉱種間の分散と付加価値化で外部ショックへの耐性を高める。

10 モーリタニア中央銀行はインフレ対策としてキー金利を 6.75%に引き上げ

7 月 19 日 (CRIDEM)

(1) 金融政策評議会がキー金利を 6.50%から 6.75%へ 25bp 引き上げ、貸出枠金利 7.00%、預金金利 2.00%据え置き。物価安定とインフレ期待の固定を優先。金融環境の引き締めは信用成長に慎重な影響を与える。

(2) 国内外の経済動向を評価し、外部状況の改善と経済活動の回復力を背景に対応。必要措置を迅速に講じる方針を示した。先行きの政策スタンスはデータ次第で機動的に調整される。

11 天然ガスの富：1 回の積荷につき 130 万ドル

7 月 25 日 (サハラメディア)

(1) GTA ガス田からの 1 回の積荷当たり約 130 万ドルの収入と大統領が説明。SMH の持分収益は現時点では利益化されず、参画資金の 3 億ドル融資返済に充当されている。収益の透明な管理と債務持続性の確保が政策課題とされた。

(2) 最初のガス積荷は 2025 年初頭に輸出され、以後 19 回に達し 2026 年に輸出ペースが加速。初期収益の債務償還への充当はプロジェクトの健全性確保を意図する。輸出加速に伴う収入平準化と国内ガス利用拡大の両立が論点。

12 デジタルトランスフォーメーション：モーリタニア、ブロックチェーンを加速

7 月 29 日 (CRIDEM)

(1) DX・近代化省が UNDP とワークショップを開催し、ブロックチェーンとデータガバナンスの具体活用を議論。2025 年の協議フォーラムを基に国家政策の策定を進め、事例共有や標準化・説明責任の確保を検討した。

(2) 土地・貿易・公共調達・資源監視などでの適用を想定し、迅速化・透明性・コスト削

減を狙う。大学・研修の更新やパイロット導入で人材・起業育成を促進し、プライバシー・ガバナンス・スケール等の課題に制度設計で対応する。

13 モーリタニアとロシア間の経済・投資協力強化に関する覚書を締結

7月30日（AMI）

(1) 経済協力・投資促進・貿易拡大を目的とする覚書にオンライン署名。投資促進、企業・商工会議所・投資機関間の連携強化、ビジネス対話の促進を柱に据えた。物流・港湾・金融サービスの協力も俎上に載せる予定。

(2) モ側は経済多角化、ビジネス環境改善、資源・人材の活用を継続と表明。露側は農業、地質探査、鉱業、エネルギー、水産を有望分野に挙げ、貿易強化・多様化を目標とした。共同作業部会の設置で案件の具体化と障壁除去を進める。

14 モーリタニアは20億ドルの投資でアル・アウジャ製鉄プロジェクトを継続

7月30日（CRIDEM）

(1) SNIM が92%出資する EMC 取締役会が、鉄鉱石精鉱のアル・アウジャ計画への投資を最終決定。総額20億ドル超、40年で年1,130万トン生産の2段階開発を見込む。二次鉄道は物流効率と輸送安全性の向上に寄与。

(2) 製錬所、二次鉄道路線、最新採掘設備の建設を含み、1,200超の直接雇用を創出。歳入増と地域の社会経済効果が期待される。環境基準の適用と地域社会との共生も重要課題に位置づけ。

15 モーリタニアとセネガルは、GTA 拡張を年300万トンの新LNGプラットフォームで評価

7月31日（CRIDEM）

(1) bp・Kosmos・SMH・Petrosen が GBS による新インフラ追加を検討。年250~300万トンの追加処理能力で第1段階インフラの最適化と生産増を目指す。追加容量は長期の販売契約（SPA）やファイナンス設計が鍵。

(2) 技術・経済・商業面の評価は継続中で、最終決定は当局との協議と第1段階成果に依存。並行してビルアッラー（数十Tcf推定）の開発準備を進める。地域ハブ化に向け、メタン漏えい対策など環境管理も強化。

16 グリーン水素：モーリタニアで775億ドル以上のプロジェクトが開発中

7月31日（CRIDEM）

(1) Aman（約400億）、Nour、Conjuncta（約340億）、Megaton Moon（費用未公表）など、総投資は775億ドル超に。10GW級電解や大規模再エネ設備で供給能力を拡充。政策一貫性と許認可の迅速化が投資実行に不可欠。

(2) EU 向け輸出ハブ形成で FDI 誘致、雇用創出、輸出拡大に寄与。長期的収益基盤の確立を目指し、転換の主要プレーヤーとしての地位確立を図る。地元雇用・技能育成を通じ産業生態系の形成を狙う。